

KIER DISCUSSION PAPER SERIES

KYOTO INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH

Discussion Paper No.1706

食料価格上昇局面における家計消費とエンゲル係数
— 所得階層別の変化要因の分析 —

小嶋大造・大澤秀暁・村上太郎・福島宏祐・小池孝英

2017年12月



KYOTO UNIVERSITY
KYOTO, JAPAN

食料価格上昇局面における家計消費とエンゲル係数*

— 所得階層別の変化要因の分析 —

小嶋大造ⁱ・大澤秀暁ⁱⁱ・村上太郎ⁱⁱⁱ・福島宏祐ⁱⁱ・小池孝英^{iv}

要旨

本稿では、食料価格上昇局面（2008年，2014～2015年）における家計消費とエンゲル係数について、所得階層別にその変化要因を明らかにする。総世帯平均では、2008年では食料数量と非食料数量をともに減少させたが、2015年では食料数量はほとんど減少させず、非食料数量を大幅に減少させた。可処分所得が低下傾向にあるなか、食料価格上昇に対する家計の吸収余力が縮小した。低所得層では、この吸収余力縮小が一層顕著となる。2015年では、総世帯平均と異なり、貯蓄率を低下させつつ、食料も非食料も数量調整をなしえなかった。この結果、エンゲル係数の上昇幅が相対的に抑制された。他方、高所得層では、2015年では、食料消費を維持する一方、総世帯平均以上に、非食料数量を減少させ、平均消費性向を低下させた。この結果、エンゲル係数の上昇幅が相対的に大きくなった。こうした各所得階層の家計消費やエンゲル係数の変化は、長期的な推移においてより明瞭に把握される。

JEL classification: D12, E21

Keywords: 食料価格，家計消費，エンゲル係数，所得階層

* 本稿の執筆に当たっては、日本農業経済学会（2017年3月29日）での個別報告などにおいて、多くの方々から貴重なコメントをいただいたことに感謝申し上げます。なお、本稿の内容は、筆者らの個人的見解であり、所属機関の公式見解を示すものではない。本稿のデータの一部は、『全国消費実態調査』（総務省）の調査票情報を利用して独自集計したものである。

i 京都大学経済研究所 ii 財務省大臣官房総合政策課 iii 前財務省大臣官房総合政策課

iv 財務省大臣官房総合政策課，財務総合政策研究所

I 課題

近年、食料価格の上昇に伴って、エンゲル係数の上昇が注目されている。消費支出全体に占める食料消費支出の割合を示すエンゲル係数は、戦後の経済成長とともに低下をたどり、1990年代半ば以降は23%前後の横ばいで推移してきたが、2014年から2016年にかけてこれが25%後半へと反転急上昇した。とりわけ食料価格が大幅に上昇したのは、国際的な穀物需給逼迫の影響を受けた2008年と、円安進行による為替の影響を受けた2014年～2015年であるが、エンゲル係数は、前者の段階では大幅な上昇をみせず、後者の段階になって急激に上昇するようになった。それは何故であろうか。これを理解するためには、エンゲル係数の分子である「食料消費支出」と、分母である「消費支出全体」のそれぞれの動きを把握する必要がある。こうした分子や分母の「消費支出」の動きは、それぞれ価格と数量の動きに規定されることになる¹⁾。また、こうした消費支出は、可処分所得や消費性向に影響を受ける。1990年代後半から家計の可処分所得は低下傾向で推移し、とりわけ2015年以降、平均消費性向の低下がみられ、家計消費が抑制されていることが指摘される²⁾。エンゲル係数の変化を理解するためには、こうした家計の可処分所得や平均消費性向（ないし貯蓄率）の変化もあわせてみる必要がある。

食料価格の変化による家計消費行動への影響は、無論、低所得層と高所得層で異なるため、結果として、エンゲル係数の変化も所得階層によって異なってくる。しかしながら、最近のエンゲル係数をめぐる議論では、次節で述べるように、総世帯や世帯主年齢階層別の検討が中心であり、所得階層別の検討はほとんどなされていない。また、総世帯や世帯主年齢階層別の検討であっても、食料消費支出（分子）と消費支出全体（分母）の両者を取り上げ、また家計の可処分所得や平均消費性向をも視野に入れたものは少ない³⁾。

そこで、本稿は、食料価格上昇局面における家計消費とエンゲル係数について、所得階層別にその変化要因を明らかにすることを課題とする。とりわけ、食料価格上昇局面であった2008年と2014～2015年を比較対象に、なぜエンゲル係数が、2008年の段階で上昇せず、2014～2015年の段階では上昇したのかについて、食料消費支出（分子）と消費支出全体（分母）の要因とともに、家計の可処分所得や平均消費性向の要因から検討を行う。さらに、長期的な観点から、所得階層別のエンゲル係数関係指標の変化について検討する。

本稿の構成は以下のとおりである。次節では、エンゲル係数に関連する先行研究をレビューする。第3節では、食料物価と消費支出の動向を概観し、両者の相関を確認する。第

1) 阿向 [2017] によれば、エンゲル係数（二人以上の世帯）の上昇について、2014年の24.0%から2016年の25.8%へと上昇した1.8ポイントのうち、①物価変動要因（消費者物価全体に対する食料物価の相対的な上昇）が0.9ポイント、②消費支出減少要因が0.7ポイント、③調理食品の支出増加など食料支出増加要因が0.2ポイントとされる。

2) 服部 [2017]、とくに最近のエンゲル係数の上昇と平均消費性向の低下の関係については、36-38頁。

3) 例えば、大島 [2017]。

4 節では、『家計調査』を用いて、2008 年と 2014～2015 年の所得階層別のエンゲル係数の変化要因を比較検討する。第 5 節では、『全国消費実態調査』の個票データを用いて、長期的な観点から、現役世帯の所得階層別の家計消費やエンゲル係数の変化を検討する。終節では、結論をまとめる。

II 先行研究：エンゲル係数関連の議論の流れ

我が国において、エンゲル係数の議論が注目された時期は、大局的にみて戦後と今日であるが、以下では、その間の関連する議論も取り上げ、エンゲル係数関連の議論の流れを概観する。

戦後にエンゲル係数が注目されたのは、とりわけ低所得層において、エンゲルの法則⁴⁾が妥当しないのではないかと、という議論がなされたからである。戦後の厳しい経済事情のなかで、衣服費等の非食料費が必需的費用の性格を帯びるようになり、これが食料費を圧迫し、この結果、エンゲルの法則の「停止」(森田 [1948])や「逆現象」(奥村 [1953])が現れる、という議論である⁵⁾。ここでは、エンゲルの法則の停止点、すなわちエンゲル係数の極大点をもって、最低生活の基準とすべき、という論点が提示され、一方において、関数形としてエンゲル係数曲線と最低生活費をめぐる理論研究がなされ(家本 [1950])、他方において、エンゲル係数を生活水準の指標とすることへの批判的な実証研究がなされていった(伊藤 [1953], 服部 [1954], 伊藤 [1964], 鈴木 [1970])⁶⁾。それではなぜエンゲルの法則の停止や逆現象が起こるのか。これについて、エンゲルの法則を家計の動態的変動において把握しようとしたのが中鉢 [1946]に続く一連の研究である。そこでは、家計がある変動に直面した場合、家計には、新しい生活状態に適応するまでの間、過去の生活習慣の一部が残存しようとする傾向、すなわち履歴効果があるとされる(中鉢 [1947], 籠山・中鉢 [1950], 中鉢 [1956], 中鉢 [1960])。こうした過去の生活の枠組みを守るために、食料費を切り詰めてでも優先される支出があり、これが履歴効果となってエンゲルの法則の逆転現象として現れるという議論である⁷⁾。

こうした戦後のエンゲルの法則をめぐる議論は、高度成長の過程で消費支出が増加する一方で、その食料費比率(つまりエンゲル係数)が低下していくにつれ、次第に下火となっていくが、食料費比率と貯蓄率の関係で興味深い指摘もなされる。唯是 [1971]によれば、地域別(大都市, 中都市, 小都市, 町村)でみると、貯蓄率は大都市から町村へと上

4) エンゲルの法則とは、「一つの家族が貧乏であればあるだけ、総支出のいよいよ多くの分け前が、飲食物の調達のために充当されねばならぬ」(エンゲル『ベルギー労働者家族の生活費』(森戸辰男訳, 栗田出版会, 1968年), 224頁)。

5) 国際的にもエンゲルの法則の停止や逆現象がみられるという議論がある(奥村 [1953], 有田 [1984])。

6) なお、戦後の最低生活費算定方式の一つとしてエンゲル法則停止方式を検討したものとして、小沼 [1967]。

7) 最近の研究では、こうした観点から、戦後の北海道の家計支出構造を分析した飯村 [2011]がある。

昇するのに対して、食料費比率は反対に減少する。こうした関係に着目した並木 [1973] は、貯蓄率とエンゲル係数の関係が分析される必要があるとの問題意識を提示した⁸⁾。この並木の問題意識に基づく研究は、必ずしも後続するわけではないが、しかし、エンゲル係数の分析において貯蓄率（ないし平均消費性向）との関係は不可欠な視点であろう。貯蓄率の変化（ないし平均消費性向の変化）は、エンゲル係数の分母である消費支出全体を変化させるため、エンゲル係数を変化させる要因となるからである。

しかし、その後、高度成長から安定成長へ移行する段階になると、食生活が成熟化するとともに、食料消費行動での所得要因の減退が指摘されるようになる⁹⁾。時子山 [1999] は、1990年代にかけて、所得の高低にかかわらず、同じ質のものを同じ量だけ食べる食生活が実現し、食生活に差があるとすれば、所得要因ではなく他の要因によると指摘する。1990年代以降の食料消費行動分析の議論を整理した茂野 [2012] でも、これと同様の認識が示される。

1990年代後半になると、家計の可処分所得が低下するとともに、消費支出全体や食料消費支出はピークを迎える。この時期から、エンゲル係数は下げ止まり、横ばいで推移していくことになる¹⁰⁾。中嶋 [2012] は、この時期を食料消費構造の転換点と位置づけ、これ以降の食料消費の特徴を、縮む消費と選ぶ消費の併存と指摘する¹¹⁾。こうしたなか、食料消費を左右する要素として所得水準の重要性が改めて取り上げられるようになる。草苺 [2011] [2015] は、食生活を規定してきた主要因は経済的要因であるとして、現代的な食生活の特徴として、若年世帯の低価格・簡便化志向と、高齢世帯の健康志向の二極化を挙げ、年齢階層においてエンゲル係数が逆転すると指摘する¹²⁾。こうした草苺の研究を受けて、家計の食料消費やエンゲル係数について、格差拡大との関連（谷・草苺 [2014]）や、非正規雇用との関連（岩崎・草苺 [2012]）、貧困世帯との関連（谷・草苺 [2017]）でも論

8) 当時の日本のエンゲル係数は、国際的にみて、相対的に低い位置にあることが知られており（吉田 [1971]）、並木の問題意識は、高い貯蓄率と低いエンゲル係数の関係が解明されるべき、というところにあった。

9) この時期のエンゲル係数に関する研究は少ないが、バブル崩壊以前と以後での消費行動の変化からエンゲル係数の推移を分析した山中 [2009] がある。

10) 農林水産省『平成 23 年度食料・農業・農村白書』によれば、エンゲル係数は、1995 年頃から 23% 前後で推移するが、これは、1995 年から 2011 年において、食料消費支出の減少率（▲14.1%）と消費支出全体の減少率（▲14.0%）がほぼ同じためであると指摘する。ただし、多くの消費項目で減少がみられる一方で、増加項目として、食料消費支出では飲料（+19.6%）や調理食品（+11.6%）、消費支出全体では通信（+71.1%）や保健医療（+28.9%）が挙げられる。

11) 日本総研「生活者の食品の安全性に対する意識・実態調査」（2008 年実施）によれば、年収が低いほど価格重視の傾向、年収が高いほど安全性重視の傾向にある一方、最上位層（1,500 万円以上）でも約 2 割が価格重視、最下位層（300 万円未満）でも 4 割弱が安全性重視を示す。

12) ただし、前述のように、エンゲルの法則の逆転現象とは、本来、年齢階層間ではなく経済階層間でのものであり、所得階層間でみれば、逆転現象は起こっていない（阿向 [2017]、樋 [2017] 参照）。また、世帯主が 50 歳代の世帯のエンゲル係数が低いのは、30 歳代や 40 歳代の世帯に比べて、子供への仕送りや教育費の支出が多いことが影響しているとされる（農林水産省『平成 24 年度食料・農業・農村白書』参照）。

じられていくようになる。そして、2010年代半ばの食料価格上昇に伴って、急上昇したエンゲル係数に注目が集まり、多くの分析がなされるようになる(阿向[2017], 大島[2017], 樋[2017])¹³⁾。ただし、そこでは—総世帯や世帯主年齢階層別の検討が中心であり—, 所得階層ごとの食料消費やエンゲル係数の変化が検討されているわけではない。

食料価格上昇による所得階層別の家計消費への影響について分析する必要性を指摘したのは、生源寺[2009]である。今日では、所得階層に対応して、「食の階層性」(生源寺[2007])がある。とりわけ低所得層においては、食料価格の上昇と所得の低迷が重なった場合、購買力不足による食料確保の問題—いわゆる先進国型のフード・インセキュリティの問題—が惹起し得る(生源寺[2016])。その兆候はすでに政府関係の各種調査でも確認されるようになってきている¹⁴⁾。こうした背景のもと、栄養学の分野をはじめとして、世帯の経済状態と食生活の関連などについて研究が進められつつある(村山[2014], 村山他[2015], 碓野[2017])。

以上のように、エンゲル係数関連の議論を振り返ってみると、所得階層別に食料消費やエンゲル係数の変化を検討する上で、興味深い論点も見出せる。前節で課題設定したように、平均消費性向(ないし貯蓄率)とエンゲル係数の関係については、すでに1970年代に論点として提示されていた。あるいは、戦後に指摘された家計消費の履歴効果は、今日でも—後述のとおり、例えば2015年では高所得層ほどエンゲル係数の上昇幅が大きいことを検討する上で—念頭におくべき論点であろう。以下では、先行研究で提示されたこれらの論点も念頭におきつつ、前節の課題設定に即して具体的な検討を行うが、次節では、その前提として、2000年代の食料物価と消費支出の動向を概観することとする。

III 食料物価と消費支出

1 食料物価の動向

図1は、消費者物価指数(CPI)の「生鮮食品を除く総合」(コアCPI)の推移を示したものである。コアCPIは、2007年後半から上昇し、リーマンショックの後に大幅に下落してからマイナスで推移していたが、2013年中頃から円安による輸入物価の上昇を背景に上昇に転じ、2015年中頃以降は原油価格の下落を背景に再び下落に転じている。「生鮮食品を除く食料」(コア食料CPI)に着目してみると、2008年頃と2013年中頃以降に上昇して

13) この他に、民間シンクタンク研究者等のレポートとして、小方尚子「エンゲル係数の上昇をどう見るか」『Research Eye』(2017年3月1日)、永濱利廣「エンゲル係数上昇の本当の理由」『Economic Trends』(2017年4月3日)、樋浩一「エンゲル係数の上昇を考える」『ニッセイ基礎研レポート』(2017年3月30日)、藤原裕之「エンゲル係数急上昇」『エコノミスト』(2016年4月19日)、本川裕「エンゲル係数の再上昇をめぐって」『ESTRELA』(2017年9月号)などがある。

14) 例えば、国立社会保障・人口問題研究所『生活と支え合いに関する調査』(2012年実施)によれば、経済的な理由で家族が必要とする食料が買えなかった経験をもつ世帯の割合は、所得階層10分位において、第1~3分位で23~26%、第4分位で19%、5分位でも14%におよぶとされる。

いることが分かる。図2は、2008年頃と2013年中頃以降のコア食料CPIの上昇要因をみるために、輸入食料物価（円ベース）の変動を「需給要因」と「為替要因」に分解したものである。これによると、2008年頃は需給要因が寄与し、2013年中頃からは為替要因が寄与していることが分かる。前者は異常気象や投機資金による穀物価格高騰の影響、後者は円安進行による円ベースの輸入物価上昇の影響が背景にある。

2 消費支出の動向

図3より、家計の可処分所得と消費支出の動向をみてみよう。可処分所得は、名目ベースと実質ベースともに、ほぼ同じ動きで下降推移してきたが、とりわけ2014年以降、実質可処分所得が大幅に低下している。こうした実質可処分所得の動きを受けて、実質消費支出全体や実質食料消費支出（同図）も下降トレンドで推移しているが、とりわけ2014年以降、実質消費支出全体が実質食料消費支出より大幅に減少していることが注目される。

図4は、これを物価と消費支出（名目）に分けてみたものである。物価については、消費者物価（総合）と食料物価はともに、2000年代後半までほぼ同じ水準で推移していたが、それ以降、後者が前者より高い水準で推移し、とりわけ2014年以降、食料物価が大幅に上昇する。消費支出については、2000年代後半まで同じく消費支出全体と食料消費支出ともに、ほぼ同じ動きで低下していたが、とりわけ2014年以降、食料消費支出が大幅に増加する一方で、消費支出全体は減少傾向で推移している。つまり、2014年以降、食料消費支出は食料物価の上昇に引きずられる形で増加する一方、消費支出全体は消費者物価の上昇の影響を受けて逆に減少している。これが、エンゲル係数の分子（食料消費支出）の増加と分母（消費支出全体）の減少という形で、エンゲル係数を高める要因となっていることがうかがわれる。

3 食料物価と消費支出の相関

家計にとって食料品は絶対的な必需品である。一般に食料需要の価格弾力性は1より小さいことが知られている。このため、食料価格上昇時には、実質食料消費支出は減少するものの、名目食料消費支出は増加する。他方、可処分所得や平均消費性向が一定であれば、食料以外の消費支出は減少することになる。

ここで、食料価格の変化が消費支出全体に与える影響を確認しておこう。その推定式として、以下のとおり、被説明変数に「実質家計最終消費」（SNAベース）の前年比伸び率をとり、説明変数に「物価」（CPI）と「可処分所得」（SNAベース）の各前年比伸び率をとる¹⁵⁾。物価については、(1)食料・エネルギーを除く総合（コアコア）、(2)生鮮食品を除く食料（コア食料）、(3)生鮮食品、(4)エネルギーを用いる。期間は2001年第1四半期から2016

15) ここでは、白川・塩野 [2016] を参考にしている。

年第1四半期までとする。

実質家計最終消費前年比 = $\alpha + \beta_1 * \text{CPI}(\text{コアコア}) \text{前年比} + \beta_2 * \text{CPI}(\text{コア食料}) \text{前年比} + \beta_3 * \text{CPI}(\text{生鮮食品}) \text{前年比} + \beta_4 * \text{CPI}(\text{エネルギー}) \text{前年比} + \beta_5 * \text{可処分所得前年比}$

表1が回帰分析の結果である。実質家計最終消費に、可処分所得が有意な正の影響を与えるとともに、物価のうち、(2)生鮮食品を除く食料(コア食料)が有意な負の影響を与えている。とりわけ、コア食料物価の係数(0.827)はエンゲル係数(25%前後)よりも大きくなっている。つまり、食料価格上昇は、家計に実質購買力の低下を強く意識させ、消費支出全体を抑制させる効果があることが示唆される。

ここで、食料物価(総合)の変化について、「生鮮食品を除く食料」(コア食料)と「生鮮食品」に分解した図5をみると、2008年と2014~2015年の食料価格上昇は、コア食料による寄与が大きいことが分かる。つまり、これらの時期は、変動の大きい生鮮食品ではなく、基調的な食料物価であるコア食料の上昇が大きい時期であるため、食料価格の上昇が家計消費の抑制に強い作用をもつことになる。無論、その影響の程度は、所得階層によって異なってくるであろう。そこで次節では、これらの時期を対象に、所得階層別のエンゲル係数の変化をみることにする。

IV 所得階層別のエンゲル係数の変化要因

本節では、『家計調査』(総務省)の集計データを用いて、所得階層別のエンゲル係数の変化について、食料価格が大幅に上昇した2008年と2014~2015年を比較して検討する。以下では、所得階層の区分として、年収五分位階層の第I分位を低所得層、第II~第IV分位を中所得層、第V分位を高所得層とする。対象世帯は、断りのない限り、総世帯とする¹⁶⁾。

その具体的な検討の前に、人口構成の変化がエンゲル係数の上昇にどの程度の影響を与えているのかを確認しておこう。高齢層になると、消費支出全体は減少するが、その減少率ほど食料消費支出を減少させないため、エンゲル係数は高くなる傾向がある。このため、マクロでみると、高齢化の進展はエンゲル係数の上昇要因となる。図6は、エンゲル係数の変化の要因を、人口構成の変化による要因と、年齢階層(60歳以上と60歳未満)ごとのエンゲル係数の変化による要因に分けたものである。これによると、人口構成の変化による要因はプラスに寄与しているものの、その影響は相対的に小さい。近年のエンゲル係数上昇の主な要因は、人口構成の変化によるものではなく、年齢階層ごとのエンゲル係数の変化によるものであるといえる。実際、図7より、年齢階層別(39歳以下、40歳以上59歳以下、60歳以上)のエンゲル係数の推移をみると、いずれの年齢階層でも上昇していることが分かる。このため、以下のエンゲル係数の変化の検討では、人口構成の変化は、

16) ただし、統計の制約上、総世帯ではとれない可処分所得に関連するデータについては、総世帯のうち勤労者世帯でとることとする。

考慮しないこととする。

1 所得階層別のエンゲル係数の推移

図8は、所得階層別（総世帯平均、高所得層、低所得層）のエンゲル係数と、エンゲル係数の分母と分子にあたる名目消費支出と名目食料消費支出のそれぞれの指数（2002年＝100）の推移を示している。共通してみられるのは、名目消費支出指数と名目食料消費支出指数はともに2000年代ではほぼ同じ動きで推移していたが、とりわけ2014年以降、後者が前者を上回って推移している。このため、各所得階層において、エンゲル係数は、2000年代ではほぼ横ばいで推移していたが、2014年以降、上昇に転じることになる。このようにエンゲル係数は、(1)名目消費支出（分母）と名目食料消費支出（分子）の動向によって影響を受ける。また前述のとおり、(2)こうした消費支出は、可処分所得や消費性向の動向によって影響を受ける。このため、エンゲル係数の変化要因として、これら(1)と(2)の動向を把握する必要がある。

2 エンゲル係数の要因分解の二方式

エンゲル係数の要因分解は、以下の二つの方式によって行うことができる。

(1) 第一方式

第一方式は、エンゲル係数の変化を、食料と食料以外の要因に分解し、さらに、それぞれを価格要因と数量要因に分解するものである。具体的には、エンゲル係数： E 、名目食料消費支出： F 、食料以外の名目消費支出： O 、名目消費支出： C 、CPI・食料： F^p 、CPI・帰属家賃および食料を除く総合： O^p とすると、食料消費数量： $F^r = F/F^p$ 、食料以外の消費数量： $O^r = O/O^p$ であるため、エンゲル係数は以下の(1)式となる。

$$E = \frac{F}{C} = \frac{F}{F+O} = \frac{F^p * F^r}{F^p * F^r + O^p * O^r} \quad (1)$$

(1)式を全微分することにより、以下の(2)式が得られる。

$$dE = \frac{\partial E}{\partial F^p} dF^p + \frac{\partial E}{\partial F^r} dF^r + \frac{\partial E}{\partial O^p} dO^p + \frac{\partial E}{\partial O^r} dO^r$$

$$dE = \frac{F^r * (O^p * O^r)}{(F^p * F^r + O^p * O^r)^2} dF^p + \frac{F^p * (O^p * O^r)}{(F^p * F^r + O^p * O^r)^2} dF^r + \frac{-(F^p * F^r) * O^r}{(F^p * F^r + O^p * O^r)^2} dO^p + \frac{-(F^p * F^r) * O^p}{(F^p * F^r + O^p * O^r)^2} dO^r \quad (2)$$

これにより、エンゲル係数の変化は、「食料価格要因」「食料数量要因」「食料以外の価格要因」「食料以外の数量要因」の四つの要因に分解することができる。ここで、留意しておきたいのは、各要因の変化の向きと、エンゲル係数の変化の向きの関係である。エンゲル係数の分子である食料消費支出の増加は、エンゲル係数を上昇させ、分母の消費支出全体の増加はエンゲル係数を下落させることから、以下の関係となる。

- ・ 食料価格の上昇（下落） →エンゲル係数の上昇（下落）
- ・ 食料数量の増加（減少） →エンゲル係数の上昇（下落）
- ・ 食料以外の価格上昇（下落） →エンゲル係数の下落（上昇）
- ・ 食料以外の数量増加（減少） →エンゲル係数の下落（上昇）

(2) 第二方式

第二方式は、エンゲル係数の変化を、可処分所得、平均消費性向、食料消費支出の三つ要因に分解するものである。具体的には、可処分所得：Y とすると、平均消費性向：c = C/Y であるため、エンゲル係数は以下の(3)式となる。

$$E = \frac{F}{c} = \frac{F}{Y \cdot c} \quad (3)$$

(3)式を全微分することにより、以下の(4)式が得られる。

$$dE = \frac{-F \cdot c}{(Y \cdot c)^2} dY + \frac{-F \cdot Y}{(Y \cdot c)^2} dc + \frac{1}{Y \cdot c} dF \quad (4)$$

これにより、エンゲル係数の変化は、「可処分所得要因」「平均消費性向要因」「食料消費支出要因」の三つの要因に分解することができる。ここでも留意しておきたいのは、各要因の変化の向きと、エンゲル係数の変化の向きの関係である。エンゲル係数の分母である消費支出全体を増加させる可処分所得の増加や平均消費性向の増加は、エンゲル係数を下落させ、分子を増加させる食料消費支出の増加はエンゲル係数を上昇させることから、以下の関係となる。

- ・ 可処分所得の増加（減少） →エンゲル係数の下落（上昇）
- ・ 平均消費性向の上昇（下落） →エンゲル係数の下落（上昇）
- ・ 食料消費支出の増加（減少） →エンゲル係数の上昇（下落）

なお、貯蓄率は、(1-C)/Y であるため、貯蓄率の上昇（下落）は平均消費性向を下落（上昇）させ、エンゲル係数を上昇（下落）させることになる。

3 所得階層別のエンゲル係数の要因分解

エンゲル係数の変化について、図9は第一方式による要因分解の結果、図10は第二方式による要因分解の結果である。なお、図9の四角囲み内の左右の積み上げ棒グラフのうち、左側がエンゲル係数の上昇要因、右側が下落要因を示している。以下では、この結果について、所得階層別（総世帯平均、高所得層、低所得層）にみることにする。

(1) 総世帯平均

図9によれば、2008年では、食料価格上昇がエンゲル係数の押し上げに寄与しているものの、食料以外の価格上昇が押し下げに寄与しており、食料の数量と食料以外の数量をも減少させ、結果として、エンゲル係数はわずかな上昇にとどまっている。2014年は、

消費税引上げの影響を受けて、全体として、2008年よりも大幅な価格上昇と数量調整がみられるが、上昇要因と下落要因ともに2008年と同様の構成となっており、結果としてエンゲル係数への影響も限定的なものにとどまっている。他方、2015年は、エンゲル係数が大幅に上昇しているが、これは食料以外の価格上昇を伴わずに食料価格が上昇したことと、食料数量の減少がわずかであった一方で、食料以外の数量が減少したことによる。

2008年と比較して2015年は、食料価格が上昇したにもかかわらず食料の数量調整が抑制的であり、また食料以外の価格が上昇しなかったにもかかわらず、食料以外の数量減少が大きかったところに特徴がある。このことから、2015年では、食料価格の上昇に対して食料以外の数量を減少させることで対応していることが示唆される。図10によれば、エンゲル係数の上昇要因は、2008年や2014年ではそのほとんどを食料消費支出で説明できるが、2015年では平均消費性向の低下がエンゲル係数の上昇に寄与していることが分かる。

図11より、実質可処分所得と実質消費支出の推移をみると、ともに減少傾向で推移しており、家計による価格変化の吸収余力が縮小していることがうかがわれる。このため、2015年は、2008年と比較して、食料価格の上昇を吸収する家計の余力が縮小し、これが食料以外の消費支出を減少させ（つまり平均消費性向を低下させ）、エンゲル係数を押し上げたとみることができる。

(2) 高所得層

高所得層についても、総世帯平均とほぼ同様の傾向がみてとれる（図9、図10）。特徴的なこととしては、2015年において、総世帯平均と比べて、食料以外の数量の減少幅が大きいこと（図9）、これに伴って平均消費性向の下落幅（貯蓄率の上昇幅）が大きいこと（図10）が挙げられる。高所得層でも、食料価格の上昇に対し、食料数量の調整は抑制的であるものの、総世帯平均以上に、食料以外の数量が大きく減少し、これが消費支出全体を落ち込ませ、エンゲル係数の上昇要因となっていることが分かる。

(3) 低所得層

低所得層については、2015年において、総世帯平均と異なる傾向がみられる。2008年や2014年では、総世帯平均に比べて、食料以外の数量が大幅に減少し、エンゲル係数を大きく押し上げているが、エンゲル係数の上昇要因と下落要因の構成は総世帯平均と同様である。しかし、2015年になると、総世帯平均では食料以外の数量が減少しているのに対して、低所得層ではその減少幅が抑制されており、この結果、総世帯平均よりもエンゲル係数の上昇幅が小さくなっている（図9）。また、低所得層では、総世帯平均と異なり、平均消費性向の上昇（貯蓄率の下落）がみられる（図10）¹⁷⁾。

17) ただし、2016年では低所得層でも平均消費性向を下落（貯蓄率を上昇）させている。これは、原油価格下落による電気・ガス料金の値下がりを受けた「光熱・水道」や、交際費など「その他の消費支出」

図 11 より、実質可処分所得と実質消費支出の差額をみると、総世帯平均に比べ、わずかなものとなっており、可処分所得が減少するなかにあつて、食料価格上昇に対する家計の吸収余力が一層限定的となっていることがうかがわれる。このため、食料価格の上昇に対して、2008 年には消費数量の減少で対応していたものが、2015 年には数量減少によって調整する余地が乏しくなっており、これがエンゲル係数の押上げを抑制したとみることができるといえる。

4 所得階層別の項目別消費支出の特徴

エンゲル係数の分母と分子である消費支出全体（10 大費目）と食料消費支出（食料品）について、消費項目ごとにその変化（2013 年→2015 年）の特徴をみてみよう¹⁸⁾。

表 2 は、所得階層別の 10 大費目と食料品の消費項目ごとの実額と、その変化の寄与度を示したものである。いずれの所得階層においても、10 大費目では、食料等一部を除き、減少しており、とりわけその他の消費支出（交際費等）や交通・通信が減少に寄与している。他方、食料品では、穀類等一部を除き、増加しており、とりわけ肉類や調理食品が増加に寄与している。

こうした消費支出の動向を数量調整から把握するために、図 12 は、所得階層別の消費支出指数（2013 年を 100 とする 2015 年の値）について、10 大費目（左図）と食料品（右図）を消費項目ごとに物価指数（CPI）との対比で示したものである。消費支出指数と物価指数の差は、主に数量調整によるものとみなすことができる。

10 大費目（左図）をみると、全体として、物価が上昇するなか、すべての所得階層で消費支出が減少しており、数量を抑制している。特徴的なことは、例えば教育など、低所得層において消費支出を大幅に減少させている費目がある一方で、食料については、物価が最も上昇しているにもかかわらず、すべての所得階層で消費支出を増加させ、数量調整はわずかとなっていることである。食料全体でみれば、所得階層にかかわらず、これまでの食生活を、価格・数量ともに極力維持していこうとする傾向があることが看取される¹⁹⁾。

ただし、食料品（右図）をみると、この傾向と異なる品目もある。米やパンの主食は、すべての所得階層で消費支出指数と物価指数がほぼ同じ動きをしているが、肉類（牛肉、豚肉、鶏肉）や生鮮（魚介、野菜、果物）では両指数が乖離しており、数量調整がなされている。とりわけ、肉類では、牛肉の数量を減少させる一方で、豚肉や鶏肉の数量を増加させている。これについて、図 13 より、所得階層別に価格指数（左図）と数量指数（右図）

等の減少が寄与している。

18) ここでは、消費支出の 10 大費目のうち教育があることから、二人以上の世帯をとっている。

19) 食料価格上昇時の食料購入の量と質の変化について、生鮮品・加工食品のいずれも、世帯年収が低いほど、量を減少させ、質を低下させる傾向がある一方で、世帯年収に多寡にかかわらず量や質を変化させない割合が 6 割前後であるという調査もある（新日本スーパーマーケット協会『2016 年版スーパーマーケット白書』）。

の変化をみると、牛肉は、低所得層ほど、価格上昇に直面している反面、これを数量の減少で調整している。これに対し、鶏肉や豚肉では、すべての所得階層で価格上昇がみられるが、数量が増加ないし維持されている。このようにして、価格上昇の影響を、単価の高い品目から低い品目へとシフトさせることで、全体の消費数量を調整して対応していることがうかがわれる。

V 長期的なエンゲル係数関係指標の変化

前節では、『家計調査』の集計データを用いて、食料価格上昇局面におけるエンゲル係数の変化についてみてきたが、本節では、5年毎に調査される大規模な政府基幹統計である『全国消費実態調査』（総務省）の個票データを用いて、長期的なエンゲル係数関係指標の変化をみてみよう。比較対象とする年次は、消費支出全体や食料消費支出がピークであった1990年代半ばに当たる1994年と、直近の調査時期である2014年をとる。また、対象世帯は—集計データでは所得階層別に把握できない—現役世帯（世帯主年齢が65歳未満の勤労者世帯）を取り出す²⁰。

まず所得分布と金融資産分布の変化をみてみよう。図14より、所得分布の変化をみると、1994年から2014年にかけてヤマが左方に移動し、ヤマのピークは、1994年では300～400万円だったのが、2014年では200～300万円に低下している。全体として低所得化していることが分かる。図15より、金融資産分布の変化をみると、すべての所得階層で金融資産の増加がみられるが、その増加率は、所得階層が上がるにつれて大きくなる傾向がある。高所得層ほど金融資産の蓄積が進んでおり、反対に低所得層では金融資産の蓄積があまり進んでいないことが分かる。

こうした背景において、エンゲル係数の関係指標の変化をみてみよう。表3は、所得階層別に、「食料消費支出」「消費支出全体」「可処分所得」「貯蓄率」「エンゲル係数」の変化をまとめたものである。すべての所得階層で、可処分所得が減少しており、これに対応して消費支出全体も減少している。所得階層別の増減額（中欄）をみると、高所得層→中所得層→低所得層の順に、可処分所得が、▲154.9万円→▲78.6万円→▲58.6万円、消費支出全体が、▲99.8万円→▲51.9万円→▲33.1万円と、両者はほぼ平行に減少している。他方、食料消費支出については、▲12.4万円→▲16.8万円→▲15.2万円と、高所得層の方が減少幅を抑制している。変化率（右欄）をみると、食料消費支出と消費支出全体の対照的な傾向が顕著にみとれ、所得階層が高くなるほど、消費支出全体の減少率が高まる反面、食料消費支出の減少率は抑えられる。他方、所得階層が低くなるほど、消費支出全体の減少率より食料消費支出の減少率が大きくなる。貯蓄率をみると、低所得層では低下し

20) ここでは、所得階層の区分として、長期的な世帯人員の変化を考慮して等価所得を用いる。

ており、高所得層では上昇している。つまり、低所得層では、貯蓄率を低下させながら（平均消費性向を上昇させながら）、とりわけ食料消費支出を抑制しつつ食料以外の消費支出を賅っており、他方、高所得層では、食料消費支出については出来るだけ維持しながら――つまり履歴効果が作用しつつ――食料以外の消費支出を抑制する結果、平均消費性向を低下（貯蓄率を上昇）させていることが示唆される。こうして、低所得層ほどエンゲル係数が下落し、他方、高所得層ほどそれが上昇するのである。

前節でみた 2015 年の食料価格上昇局面における各所得階層の家計消費の反応は、こうした長期的な推移（1994 年→2014 年）の下で理解されるべきものであろう。とりわけ、価格上昇の影響を最も深刻に受けやすい低所得層において、食料品でも、非食料品でも、エンゲル係数の変化に数量要因がほとんど効いていないことは、裏を返せば、いずれも数量調整の余地が乏しくなっていることが示唆される²¹⁾。

VI まとめ

本稿では、所得階層別に、食料価格上昇局面における家計消費とエンゲル係数の変化について検討した。

食料価格の上昇は、実質消費支出を抑制する作用をもつ。食料価格の上昇局面である 2008 年と 2015 年を比較すると、総世帯平均では、2008 年に比して 2015 年のほうが、必需品である食料の消費数量の減少幅は小さかったが、それ以上に、食料以外の価格が上昇しなかったにもかかわらず、食料以外の消費数量を大幅に減少させた。2008 年から 2015 年までの間、可処分所得が低下で推移しており、食料価格の上昇を吸収する家計の余力が縮小したことが示唆される。

低所得層では、こうした価格変化吸収余力の縮小がより顕著となる。とりわけ 2015 年において、総世帯平均と異なって、貯蓄率を低下させつつ、食料価格の上昇に対して、食料以外の消費数量を減少させることはなかった。他方、食料数量も減少させることはなかったが、これは、単価の高い品目から低い品目へと数量をシフトさせることで食料を確保していったことによる。こうした結果として、他の所得階層に比べて、エンゲル係数の上昇幅が抑制された。

他方、高所得層では、食料価格の上昇に対して、とりわけ 2015 年においては、食料消費を維持する一方、消費全体としては、平均消費性向が下落し、消費数量を大幅に減少させた。この結果、他の所得階層に比べて、エンゲル係数の上昇幅が大きなものとなった。

長期的な変化（1994 年→2014 年）をみると、すべての所得階層（現役世帯）で可処分所得が減少するなか、高所得層では、消費支出全体を抑制する反面、食料消費支出を出来

21) 総世帯のうち勤労者世帯のエンゲル係数要因分解（第一方式）でも、総世帯のそれと、若干の差異はあるものの、ほぼ同様の結果が得られる。

るだけ維持しようとする傾向—履歴効果—がみられた。他方、低所得層では、消費支出全体の減少率を上回る食料消費支出の減少がみられたが、2015年の食料価格上昇時には、これ以上の食料数量を減少させず、食料品も非食料品も数量調整の余地が乏しくなった。

このようにみると、エンゲル係数の上昇幅と生活水準の関係は、慎重な解釈が必要とされることが分かる。エンゲル係数の上昇幅だけをみれば、高所得層のほうが低所得層よりも大きい。しかし、高所得層では、非食料品の消費性向は低下しても、食料品にはほぼ一定水準で支出しようとする履歴効果が作用した結果として、エンゲル係数が大幅に上昇したのであり、他方、低所得層では、食料品も非食料品も数量調整が限定的であった結果として、エンゲル係数の上昇幅が抑制されたのである。したがって、先行研究（第2節）で示唆された所得階層と食の階層性やフード・インセキュリティの関連は、すでにアクチュアルな問題となりつつあり、とりわけ食料価格が上昇局面を迎えたとき、低所得層に深刻な影響を与えることになる。これは、たんに、食料価格上昇時の対処療法的な対策だけではなく、所得再分配のあり方をめぐる政策課題につながる問題であろう。

最後に、今後の課題として、家計消費やエンゲル係数の変化について、さらに地域別や家族類型ごとにきめ細かく検討すること、また資産（貯蓄等）が与える影響を加味することも意義があろう。

引用文献

- 阿向泰二郎 [2017] 「エンゲル係数と消費動向」『統計』68(6), 39-46
- 有田正三 [1984] 「エンゲル法則考」『彦根論叢』228・229, 1-17
- 飯村しのぶ [2011] 「終戦直後の北海道における家計支出構造とエンゲル法則の逆転」『藤女子大学紀要』（第II部）48, 1-6
- 家本秀太朗 [1950] 「最低生活費とエンゲル法則—エンゲル関数とエンゲル係数関数との関係—」『季刊理論経済学』1, 50-58
- 伊藤秋子 [1964] 「エンゲル係数とこれに作用する主な要因との関係についての一考察」『お茶の水女子大学人文科学紀要』17, 145-152
- 伊藤廣一 [1953] 「エンゲル係数と生活水準」『統計局研究彙報』3, 29-41
- 岩崎郁実・草苺仁 [2012] 「非正規雇用者の増加が家計の食料消費に与える影響」『2012年度日本農業経済学会論文集』, 164-167
- 大島敬士 [2017] 「家計調査結果からみた近年のエンゲル係数の上昇要因について」『季刊家計経済研究』113, 84-93
- 奥村忠雄 [1953] 「Engel 法則逆現象の分析」『大阪市立大学家政学部紀要』1(1), 33-50
- 籠山京・中鉢正美 [1950] 『家庭経済論』, 国土社
- 草苺仁 [2011] 「食料消費の現代的課題—家計と農業の連携可能性を探る—」『農業経済

- 研究』83(3), 146-160
- 草苺仁 [2015] 「エンゲル係数の逆転と家計消費の関係」『農業経済研究』87(2), 174-177
- 小沼正 [1967] 「わが国戦後における最低生活費研究の系譜」『季刊社会保障研究』3(1), 13-25
- 茂野隆一 [2012] 「食料消費行動分析の新展開」『フードシステム研究』19(2), 37-45
- 生源寺真一 [2007] 「食の歴史と階層性」『農業』1498, 4-5
- 生源寺真一 [2009] 「平成20年度版『食料・農業・農村白書』を読む」『月刊NOSAI』61(7), 21-27
- 生源寺真一 [2016] 「他人ごととは言えないフード・セキュリティ」『生活協同組合研究』483, 2-3
- 白川浩道・塩野剛志 [2016] 「民間消費低迷長期化の主因は食料インフレ」『CREDIT SUISSE 日本経済アドバイザー』, 1-5
- 鈴木咲枝 [1970] 「食料費と生活水準測定の問題 — 家族構成と所得との関連における純粋エンゲル係数について —」『日本家庭科教育学会誌』11, 89-93
- 谷頭子・草苺仁 [2014] 「所得格差の拡大が家計の食料消費行動に及ぼす影響」『2014年度日本農業経済学会論文集』, 170-173
- 谷頭子・草苺仁 [2017] 「日本の貧困世帯における食料消費の特徴 — 母子世帯を対象とした実証分析 —」『農業経済研究』88(4), 406-409
- 中鉢正美 [1946] 「エンゲル法則の動態的意義に就いて」『三田学会雑誌』39(4), 53-69
- 中鉢正美 [1947] 「家計構造の変動に於ける履歴効果の問題」『労働問題研究』13, 36-51
- 中鉢正美 [1956] 『生活構造論』, 好学社
- 中鉢正美 [1960] 「アフター・エフェクト仮説による最低生活水準の測定」, 藤林敬三博士還暦記念論文集編集委員会編『労働問題研究の現代的意義』ダイヤモンド社, 421-448
- 時子山ひろみ [1999] 『フードシステムの経済分析』日本評論社
- 中嶋康博 [2012] 「新しい時代の食と農を考える — ネオポストモダン型食料消費とオルタナティブフードシステム —」『JC 総研レポート』21, 2-8
- 並木正吉 [1973] 「エンゲル係数の国際的標準化」『農業総合研究』27(4), 31-60
- 碓野佐也香・中西明美・野末みほ・石田裕美・山本妙子・阿部彩・村山伸子 [2017] 「世帯の経済状態と子どもの食生活との関連に関する研究」『栄養学雑誌』75(1), 19-28
- 樋浩一 [2017] 「エンゲル係数上昇の波紋」『統計』68(5), 48-51
- 服部克己 [1954] 「エンゲル係数の意味するもの (上)」『社会事業』37(6), 28-35
- 服部茂幸 [2017] 『偽りの経済政策 — 格差と停滞のアベノミクス —』岩波新書
- 村山伸子 [2014] 「健康格差とフードシステム」『フードシステム研究』21(2), 77-86
- 村山伸子他 [2015] 『日本人の食生活の内容を規定する社会経済的要因に関する実証的研究：平成24-26年度総合研究報告書』

- 森田優三 [1948] 「エンゲル法則の停止」『東洋経済新報』 2315, 18-20
- 山中高光 [2009] 「日本のエンゲル係数の推移について」『愛知学院大学論叢商学研究』49(3),
45-60
- 唯是康彦 [1971] 『食料の経済分析』 同文書院
- 吉田忠 [1971] 「わが国食糧消費構造の変化とエンゲル係数」『経理研究』 14, 242-258

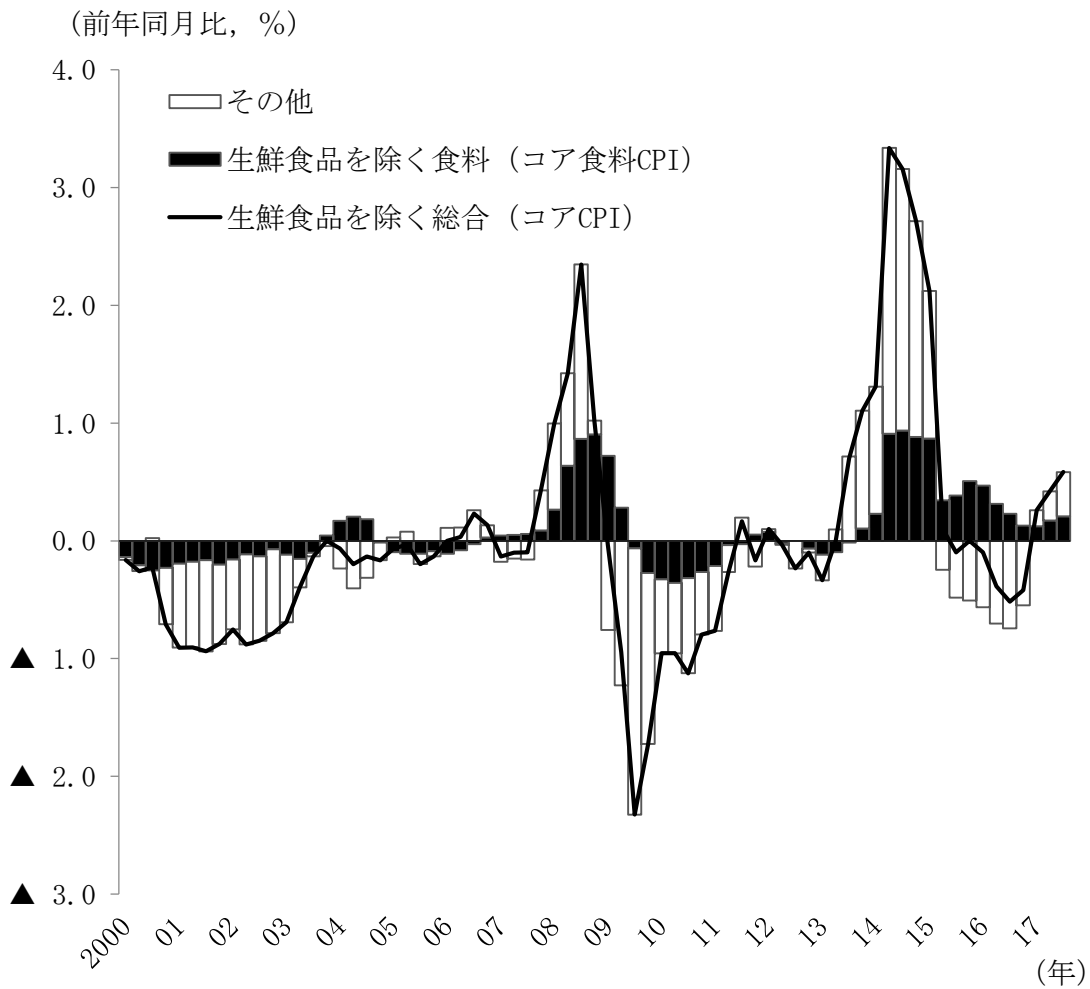


図1 消費者物価指数の推移

(注1) 消費者物価指数は2010年基準。

(注2) 「生鮮食料を除く食料」要因と「その他」要因の要因分解は、次式により算出。

- ・ 「生鮮食料を除く食料」要因 = (当年の「生鮮食料を除く食料」指数 - 前年の「生鮮食料を除く食料」指数) / 前年の「生鮮食品を除く総合指数」*ウェイト
- ・ 「その他」要因 = (当年の「その他」指数 - 前年の「その他」指数) / 前年の「生鮮食品を除く総合指数」*ウェイト

(出所) 総務省『消費者物価指数』。

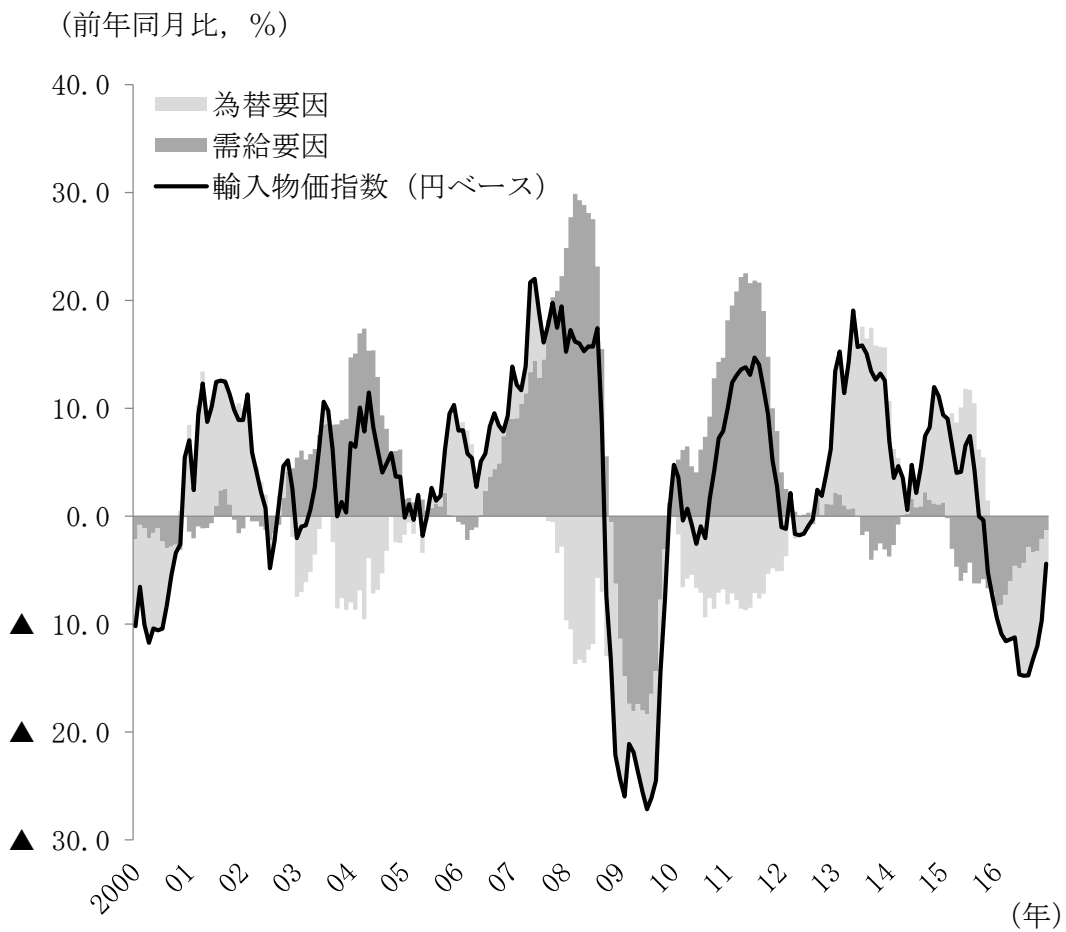


図2 輸入食料物価の推移

(注1) 輸入物価指数は2010年基準。

(注2) 「為替要因」と「需給要因」の要因分解の考え方は以下のとおり。

- ・「需給要因」は、「輸入物価指数 (契約通貨ベース)」における前年同月比。
- ・「為替要因」は、「輸入物価指数 (円ベース)」の前年同月比から「需給要因」を除いた残差。

(出所) 日本銀行『輸入物価指数』。

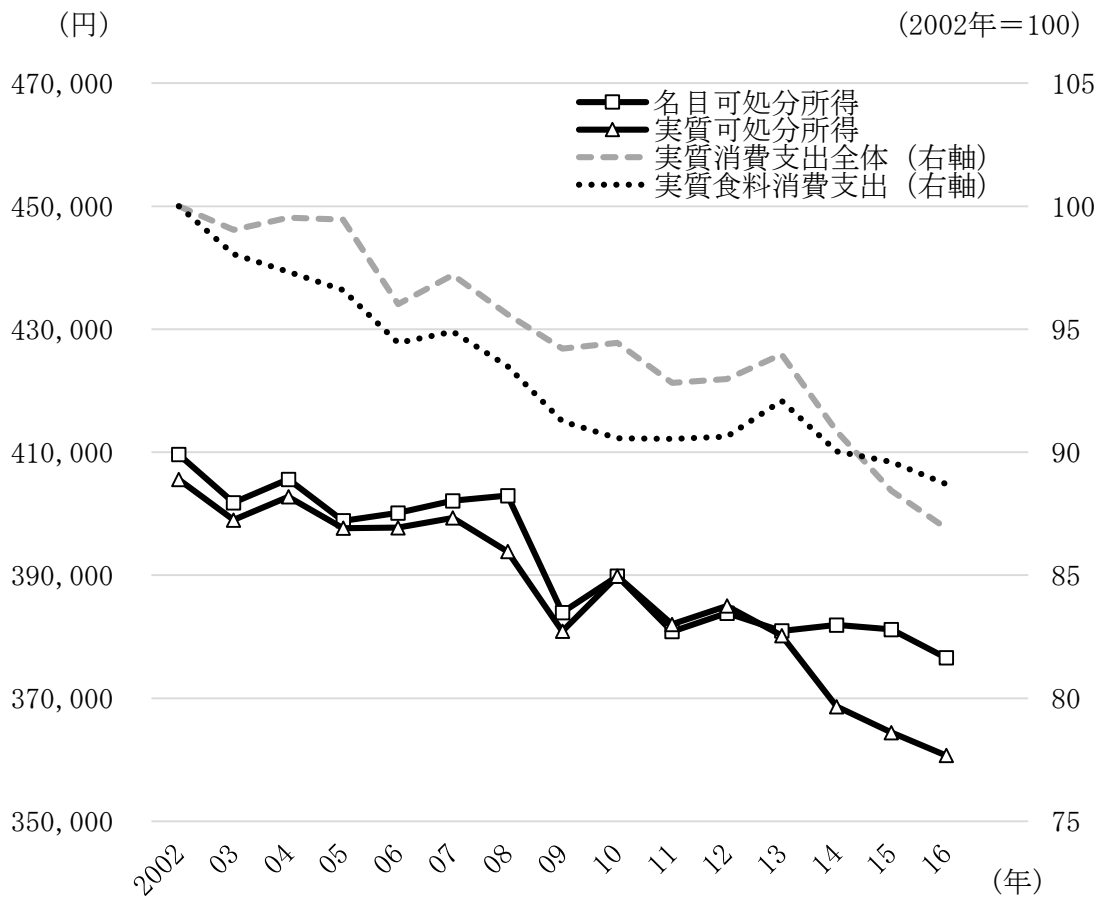


図3 家計の可処分所得と消費支出の推移

(注1) 可処分所得は、総世帯のうち勤労者世帯。消費支出は、総世帯。

(注2) 実質化にあたっては、可処分所得、消費支出全体では2010年基準の「持ち家の帰属家賃指数」、食料消費支出では2010年基準の「食料指数」を用いている。

(出所) 総務省『家計調査』、『消費者物価指数』。

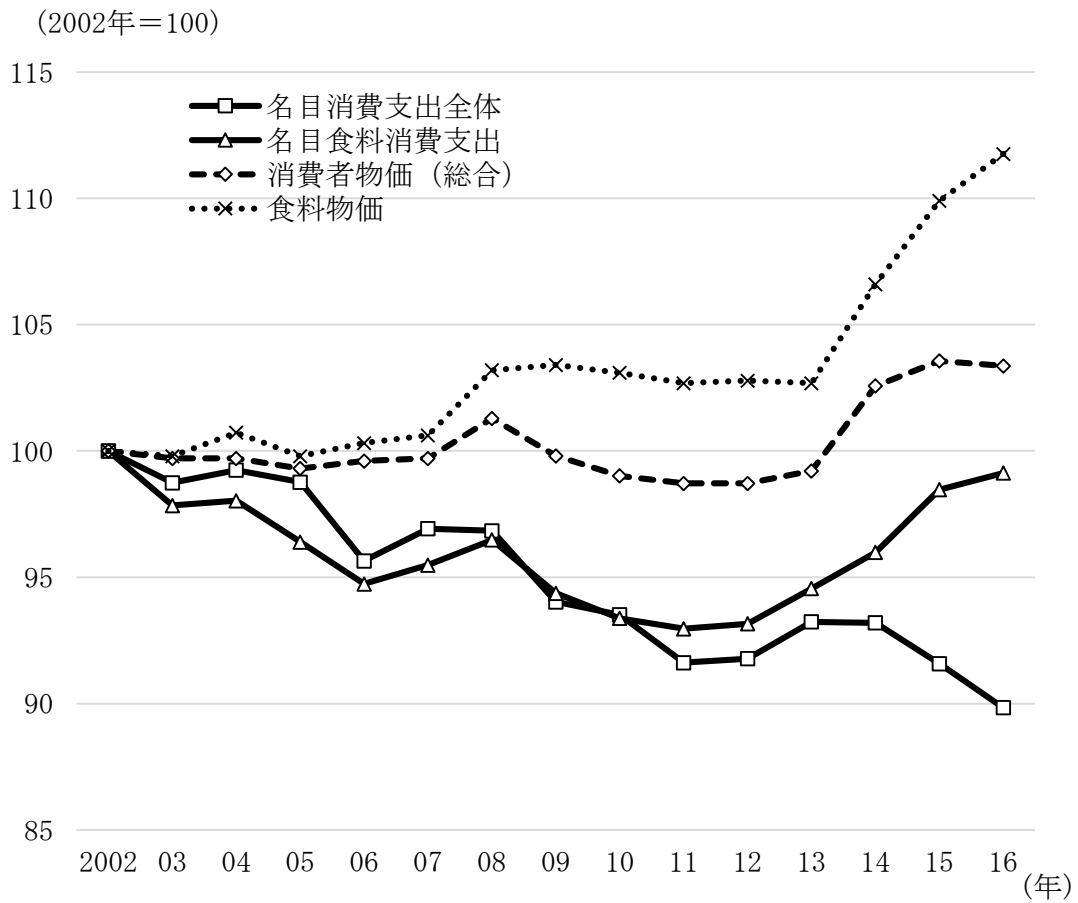


図4 物価と消費支出の推移

(注1) 総世帯。

(注2) 消費者物価指数は2010年基準。

(注3) 「消費者物価（総合）」とは「持ち家の帰属家賃を除く総合」，「食料物価」とは「食料指数」。

(出所) 総務省『家計調査』，『消費者物価指数』。

表1 推定結果

	係数	t値
(1) CPI・食料・エネルギーを除く総合（コアコア）	0.115	0.352
(2) CPI・生鮮食品を除く食料（コア食料）	-0.827 **	-4.986
(3) CPI・生鮮食品	-0.011	-0.399
(4) CPI・エネルギー	0.034	1.334
(5) 可処分所得	0.261 *	1.991
(6) 定数項	1.153 **	4.998
期間	2001年1Q～2016年1Q	
決定係数	0.536	

（注）*，**は，それぞれ10%，5%水準で有意であることを示す。
（出所）総務省『消費者物価指数』，内閣府『国民経済計算』。

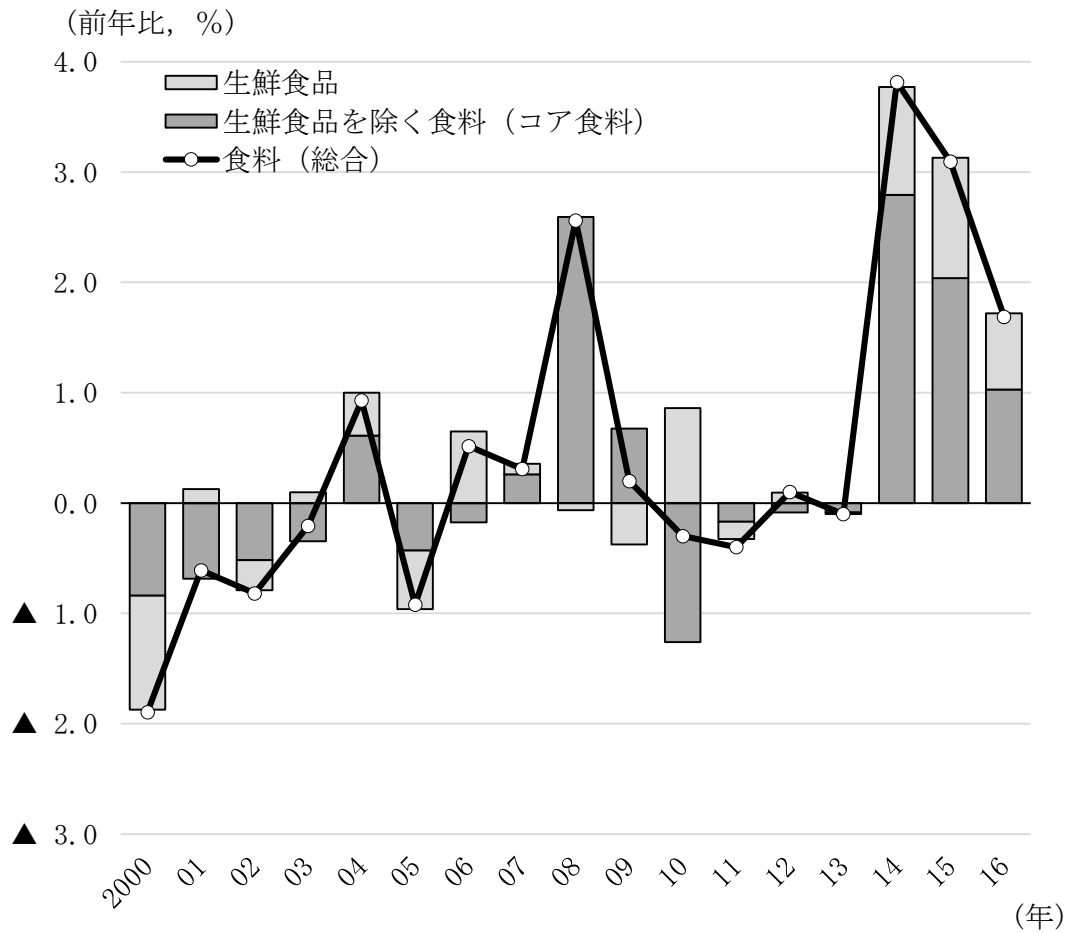


図5 食料物価の推移

(注1) 消費者物価指数は2010年基準。

(注2) 「生鮮食品を除く食料」要因と「生鮮食品」要因の要因分解は、次式により算出。
 f は「食料指数」、 n は「生鮮食品を除く食料指数」、 p は「生鮮食品指数」、 w は各指数のウェイト。

$$\cdot \text{「生鮮食品を除く食料」要因} = \frac{n_t - n_{t-1} * w^n}{f_{t-1} * w^f}$$

$$\cdot \text{「生鮮食品」要因} = \frac{p_t - p_{t-1} * w^p}{f_{t-1} * w^f}$$

(出所) 総務省『消費者物価指数』。

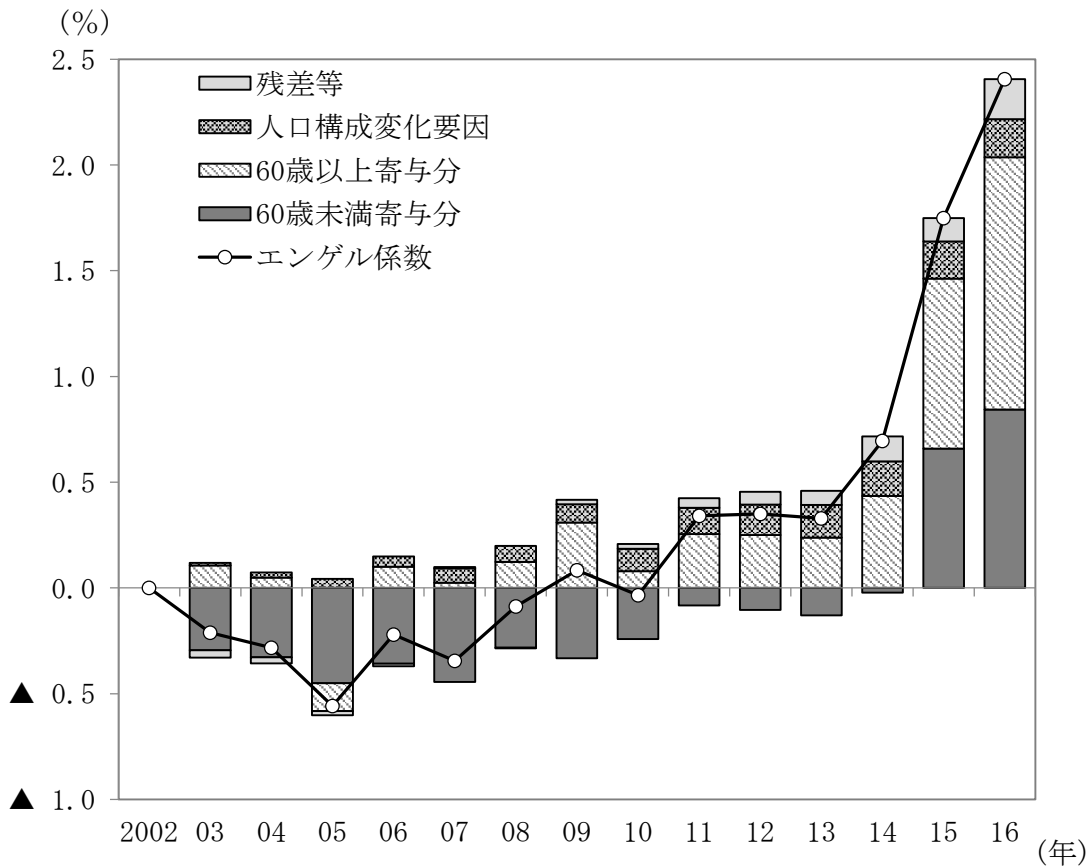


図6 人口構成のエンゲル係数への影響

(注1) 総世帯。

(注2) 「人口構成変化要因」と各年齢階層のエンゲル係数の変化要因（「60歳以上寄与分」「60歳未満寄与分」）の要因分解は、次式により算出。 E_t^i はエンゲル係数、 w_t^i は各年齢層のウェイト。

- ・「人口構成変化要因」 $= (w_t^{over60} - w_0^{over60}) * E_0^{over60} + (w_t^{under60} - w_0^{under60}) * E_0^{under60}$
- ・「60歳以上寄与分」 $= (E_t^{over60} - E_0^{over60}) * w_0^{over60}$
- ・「60歳未満寄与分」 $= (E_t^{under60} - E_0^{under60}) * w_0^{under60}$

(出所) 総務省『家計調査』。

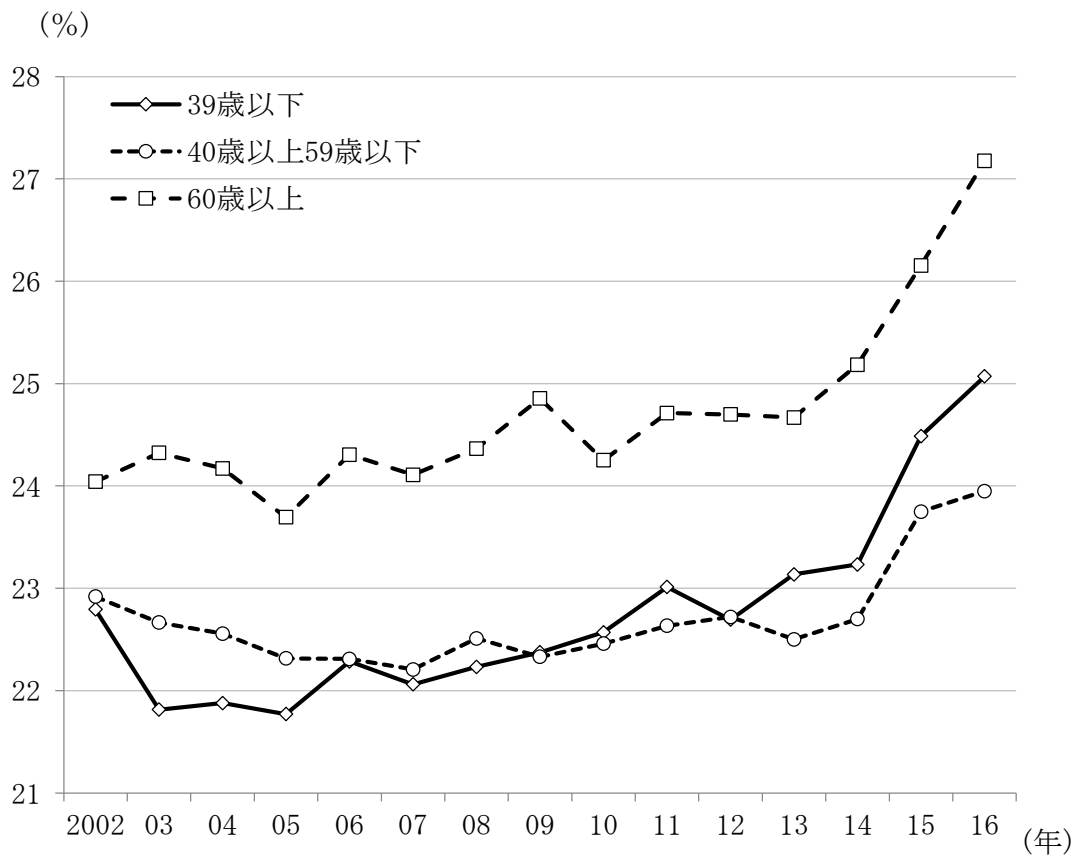


図7 年齢階層別のエンゲル係数の推移

(注) 総世帯。

(出所) 総務省『家計調査』。

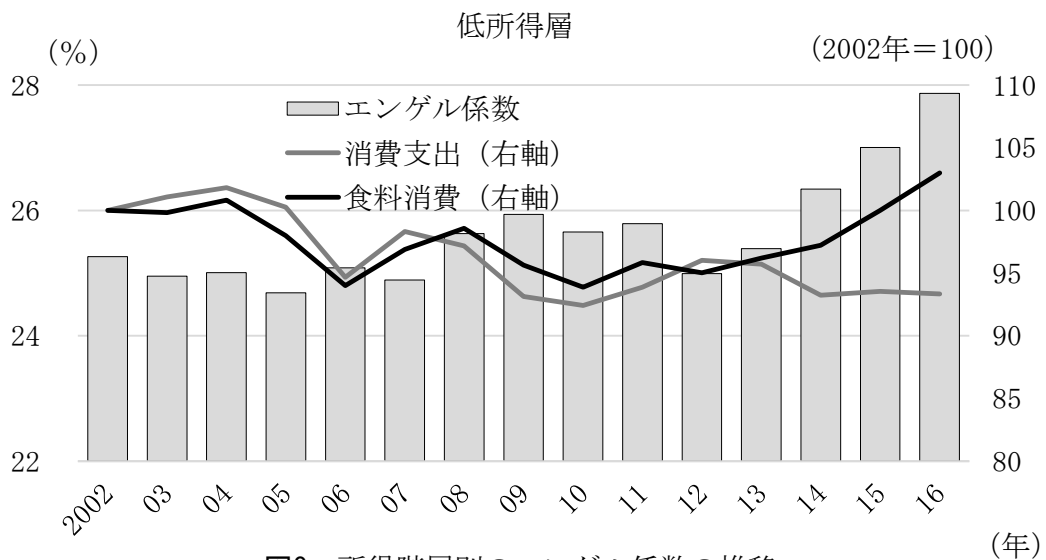
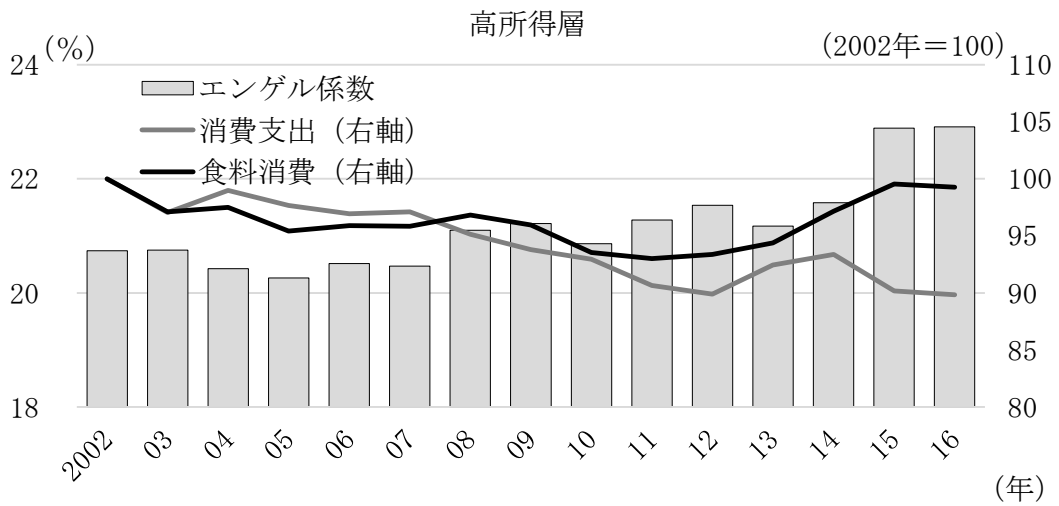
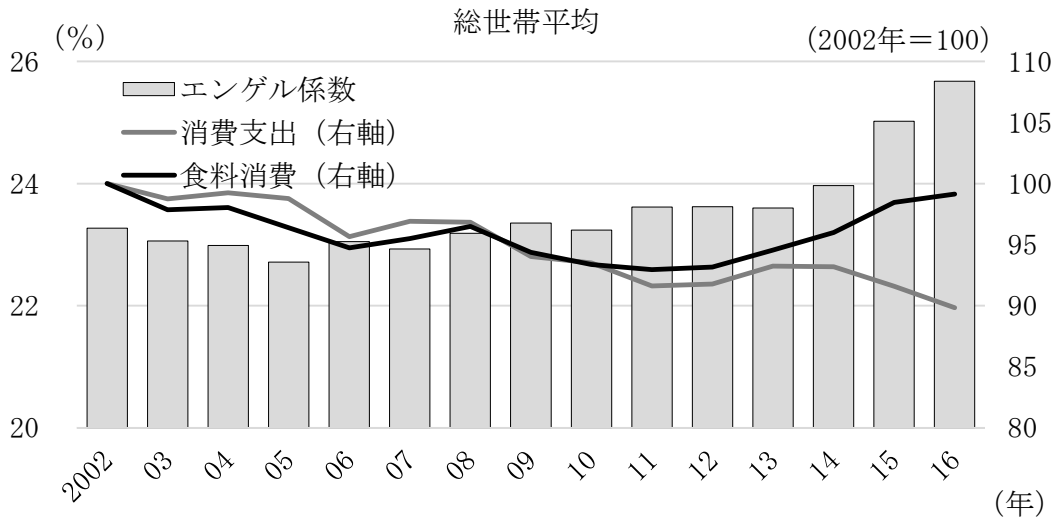


図8 所得階層別のエンゲル係数の推移

(注) 総世帯。

(出所) 総務省『家計調査』。

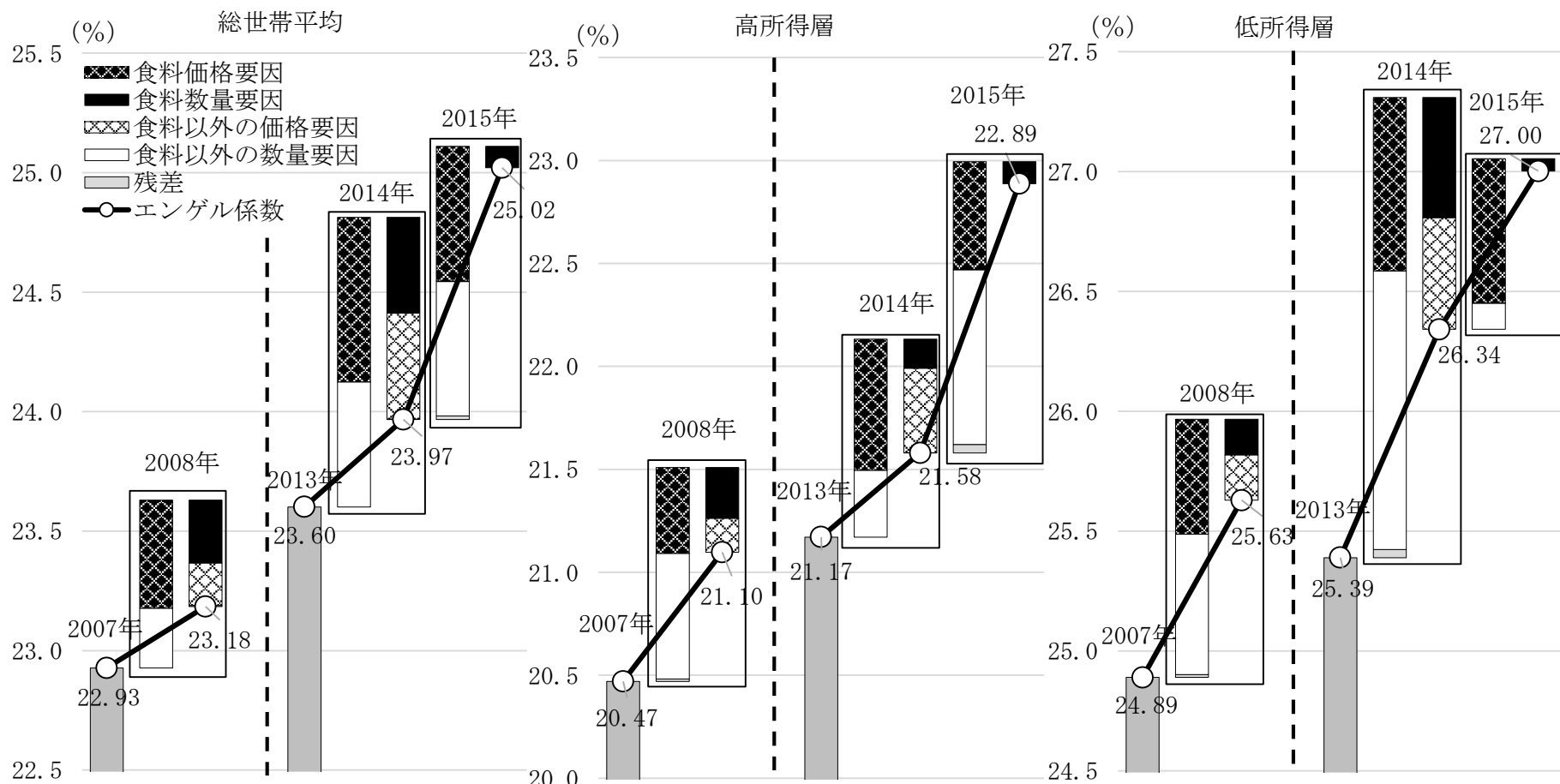


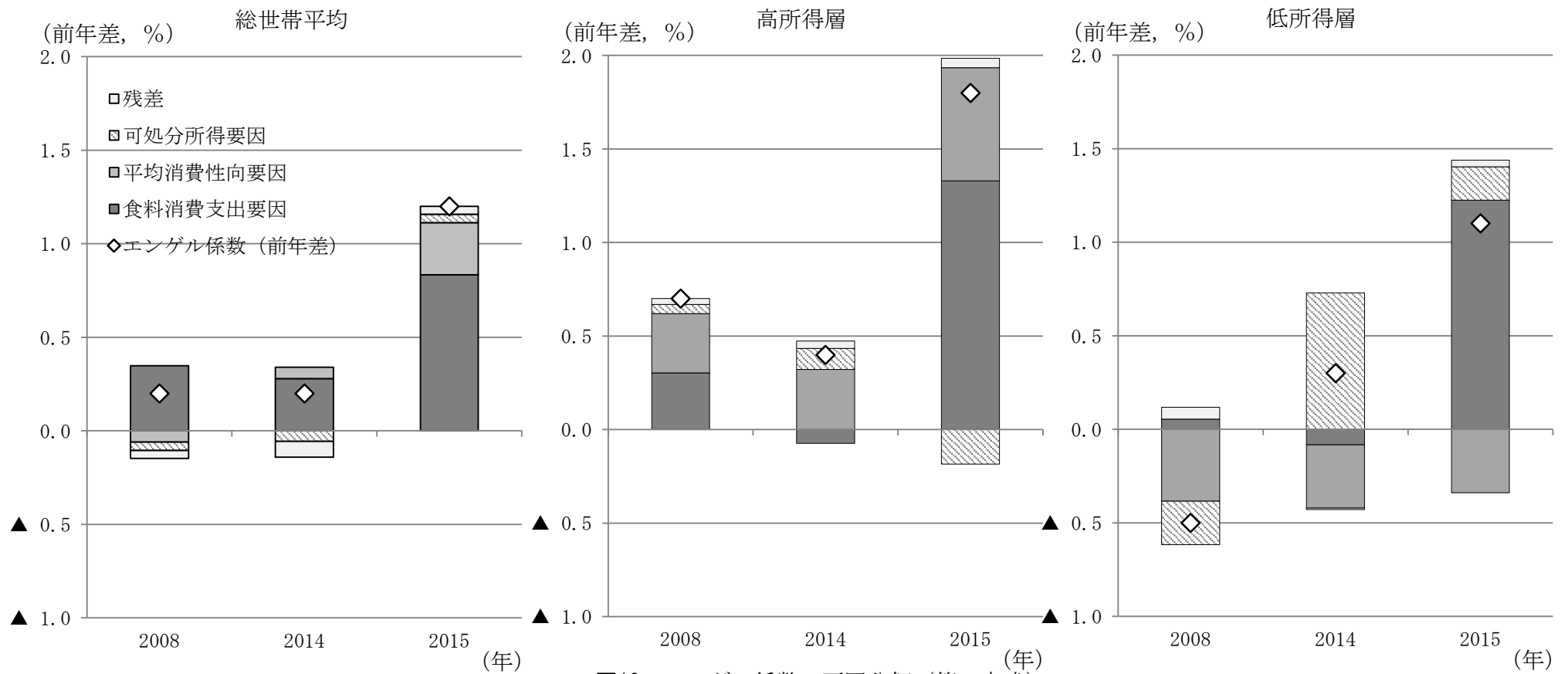
図9 エンゲル係数の要因分解（第一方式）

(注1) 総世帯。

(注2) 消費者物価指数は2010年基準。

(注3) 四角囲み内の左右の積み上げ棒グラフのうち、左側がエンゲル係数前年比上昇寄与要因、右側が前年比下落寄与要因。

(出所) 総務省『家計調査』，『消費者物価指数』。



(注) 総世帯のうち勤労者世帯。
(出所) 総務省『家計調査』。

図10 エンゲル係数の要因分解 (第二方式)

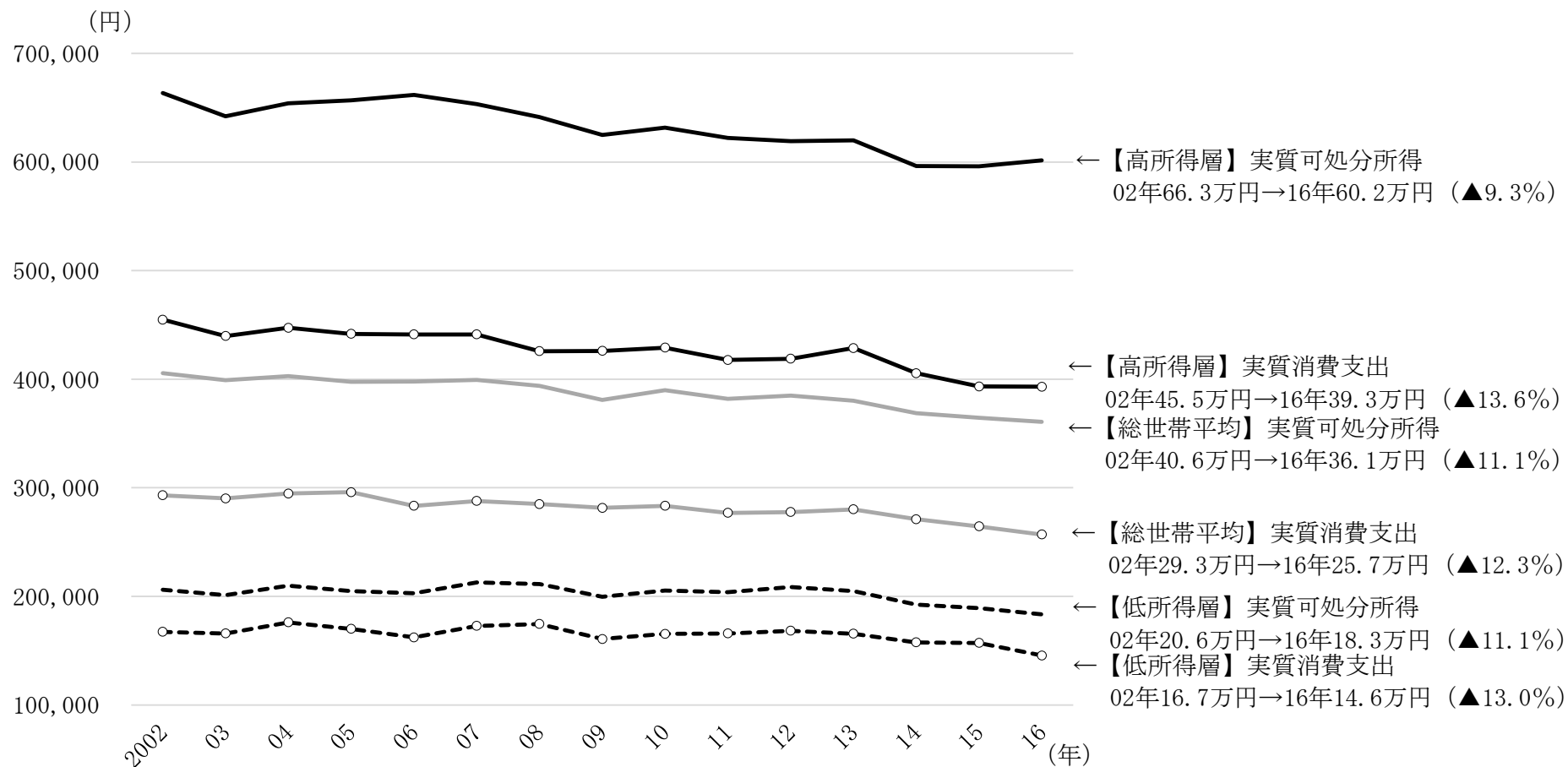


図11 実質可処分所得と実質消費支出の推移

(注1) 総世帯のうち勤労者世帯。

(注2) 実質化にあたっては、2010年基準の「持家の帰属家賃を除く総合指数」を用いている。

(出所) 総務省『家計調査』，『消費者物価指数』。

表2 所得階層別の項目別消費支出の変化（2013年→2015年）

総世帯平均

	10大費目	食料	住宅	光熱・水道	家具・ 家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の 消費支出		
2013年	3,485,454	895,860	219,354	278,897	127,189	149,555	154,196	499,444	138,483	364,329	658,147		
2015年	3,448,482	937,712	215,278	278,372	128,729	144,985	153,126	485,079	131,964	357,889	615,348		
寄与度	▲ 1.06	1.20	▲ 0.12	▲ 0.02	0.04	▲ 0.13	▲ 0.03	▲ 0.41	▲ 0.19	▲ 0.18	▲ 1.23		
	食料品	穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	油脂・調味料	菓子類	調理食品	飲料	酒類	外食
2013年	895,860	78,027	78,739	79,327	40,723	100,915	36,602	39,994	78,948	105,033	50,242	42,064	165,246
2015年	937,712	76,650	81,337	89,367	43,744	107,515	38,919	42,507	83,027	112,625	51,096	41,300	169,626
寄与度	4.67	▲ 0.15	0.29	1.12	0.34	0.74	0.26	0.28	0.46	0.85	0.10	▲ 0.09	0.49

高所得層

	10大費目	食料	住宅	光熱・水道	家具・ 家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の 消費支出		
2013年	5,046,561	1,151,580	225,489	321,984	175,309	275,295	195,284	754,901	326,728	571,648	1,048,345		
2015年	4,930,537	1,209,956	220,931	321,507	189,580	268,159	188,973	695,978	297,233	548,056	990,164		
寄与度	▲ 2.30	1.16	▲ 0.09	▲ 0.01	0.28	▲ 0.14	▲ 0.13	▲ 1.17	▲ 0.58	▲ 0.47	▲ 1.15		
	食料品	穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	油脂・調味料	菓子類	調理食品	飲料	酒類	外食
2013年	1,151,580	88,301	89,258	103,306	48,514	117,236	41,264	46,691	102,304	127,837	62,928	52,408	271,533
2015年	1,209,956	88,229	92,055	116,095	53,082	126,129	44,475	50,240	107,046	140,044	64,735	51,198	276,627
寄与度	5.07	▲ 0.01	0.24	1.11	0.40	0.77	0.28	0.31	0.41	1.06	0.16	▲ 0.11	0.44

低所得層

	10大費目	食料	住宅	光熱・水道	家具・ 家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の 消費支出		
2013年	2,386,268	709,357	191,997	246,599	92,556	71,491	129,680	294,444	30,086	216,831	403,227		
2015年	2,355,994	736,957	175,099	247,118	91,060	67,646	128,881	277,953	24,064	220,539	386,675		
寄与度	▲ 1.27	1.16	▲ 0.71	0.02	▲ 0.06	▲ 0.16	▲ 0.03	▲ 0.69	▲ 0.25	0.16	▲ 0.69		
	食料品	穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	油脂・調味料	菓子類	調理食品	飲料	酒類	外食
2013年	709,357	69,200	75,568	60,490	33,597	92,674	35,751	34,724	58,767	87,936	40,425	34,799	85,427
2015年	736,957	67,370	77,514	67,163	36,456	98,116	37,419	36,838	61,292	93,524	39,768	33,834	87,663
寄与度	3.89	▲ 0.26	0.27	0.94	0.40	0.77	0.24	0.30	0.36	0.79	▲ 0.09	▲ 0.14	0.32

(注1) 二人以上の世帯。

(注2) 消費支出全体及び食料消費支出の寄与度欄は、2013年比増減率を示す。

(注3) 寄与度は、各品目の消費額を E_t^i 、寄与度を C_t^i とすると、 $C_{2015}^i = \frac{E_{2015}^i - E_{2013}^i}{\sum E_{2013}^i} \times 100$ により算出。

(出所) 総務省『家計調査』。

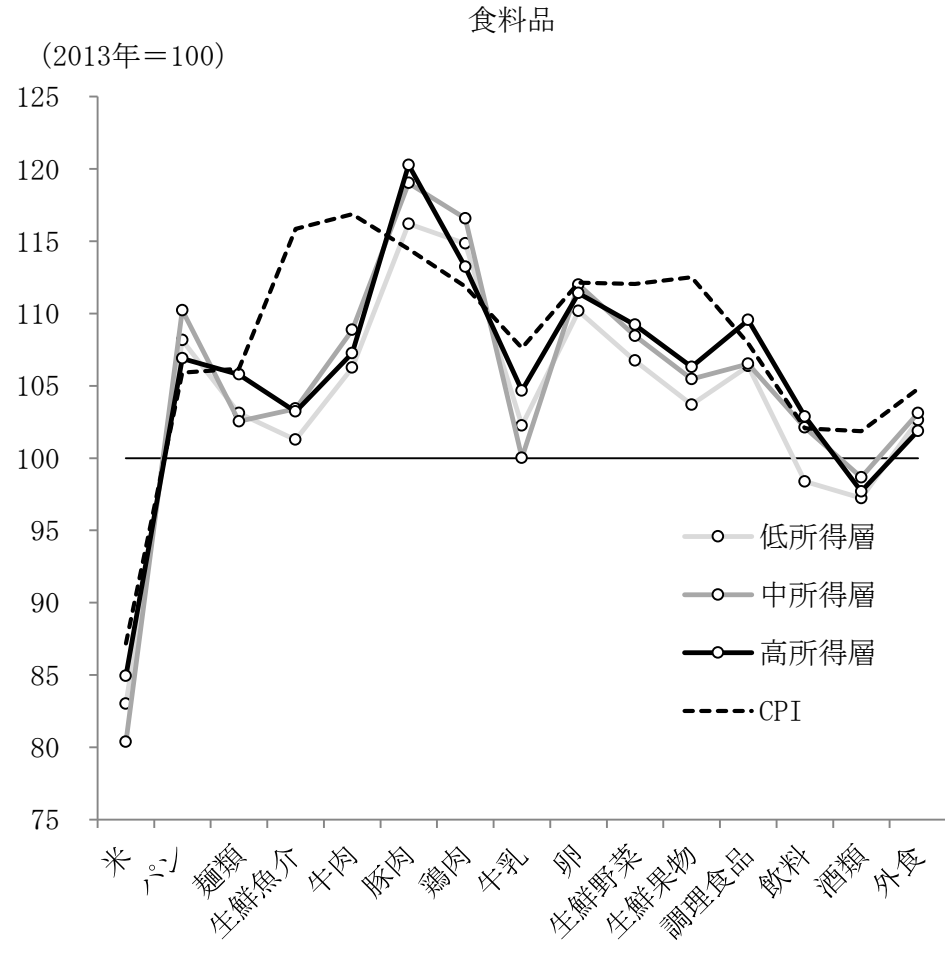
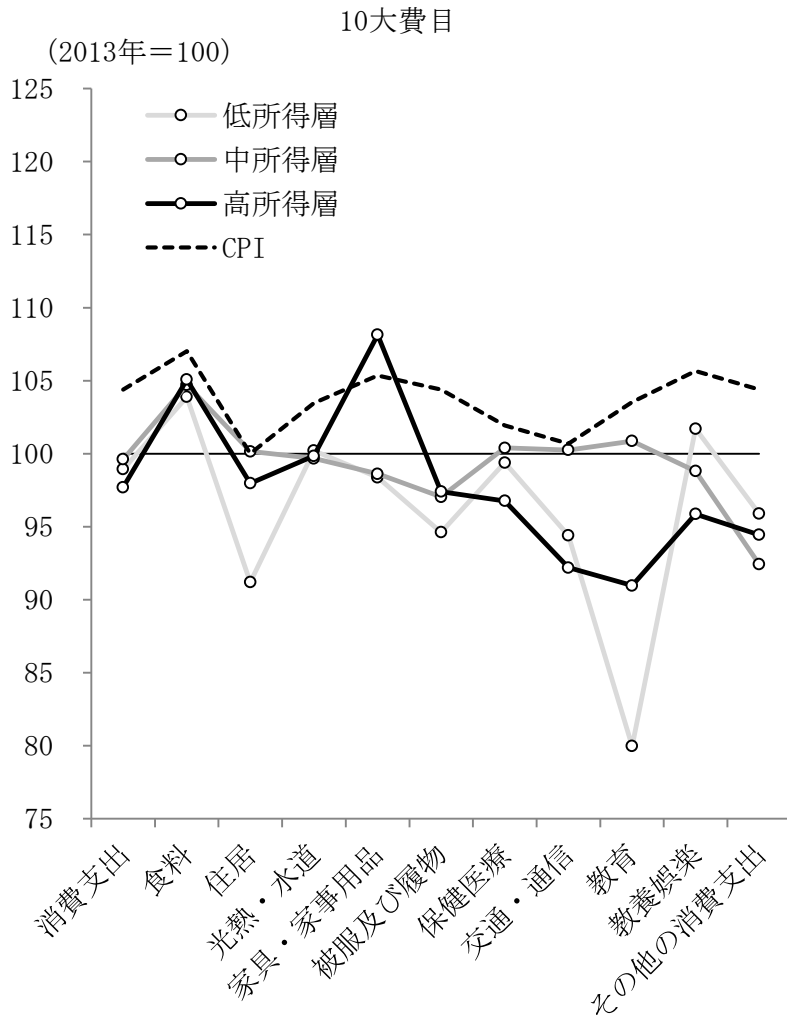


図12 所得階層別の消費支出指数 (2015年)

(注) 二人以上の世帯。

(出所) 総務省『家計調査』, 『消費者物価指数』。

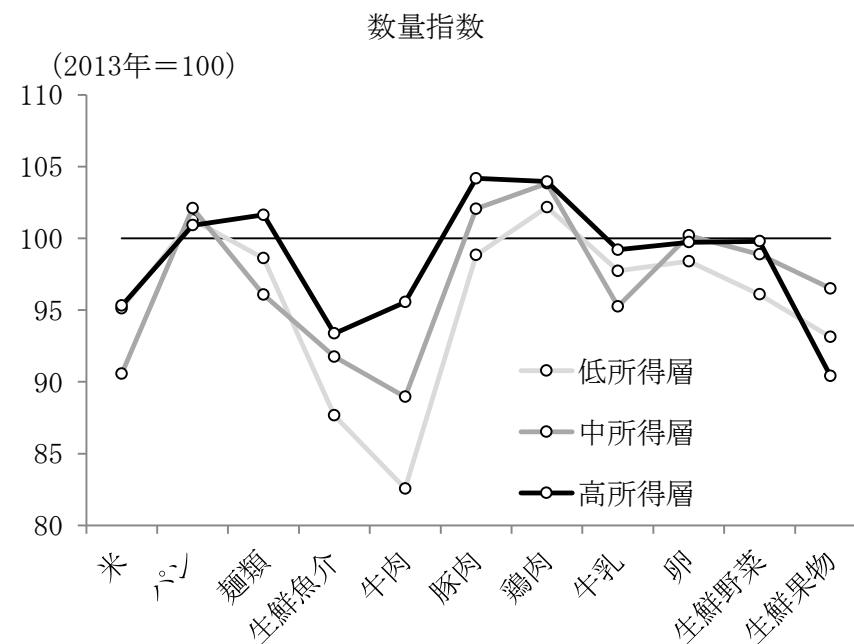
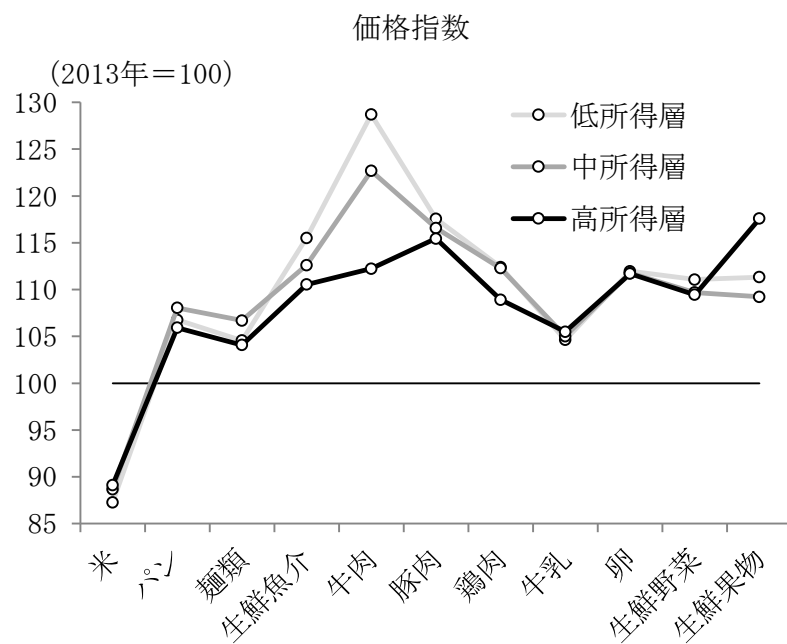


図13 所得階層別の食料品の価格指数・数量指数 (2015年)

(注) 二人以上の世帯。

(出所) 総務省『家計調査』, 『消費者物価指数』。

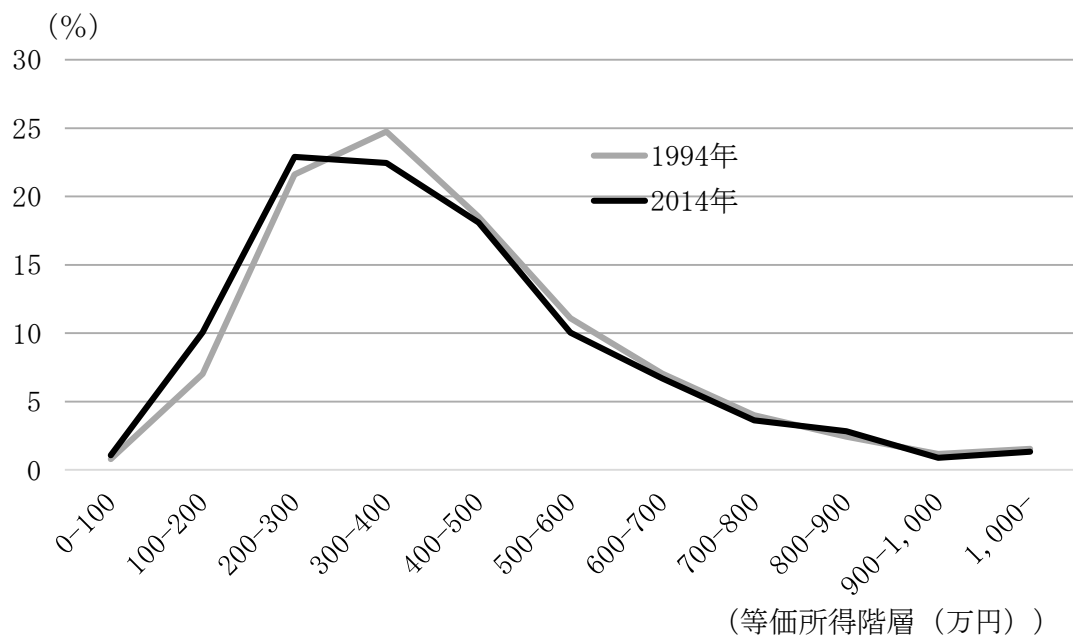


図14 現役世帯の等価所得分布

(出所) 総務省『全国消費実態調査』の個票データより作成。

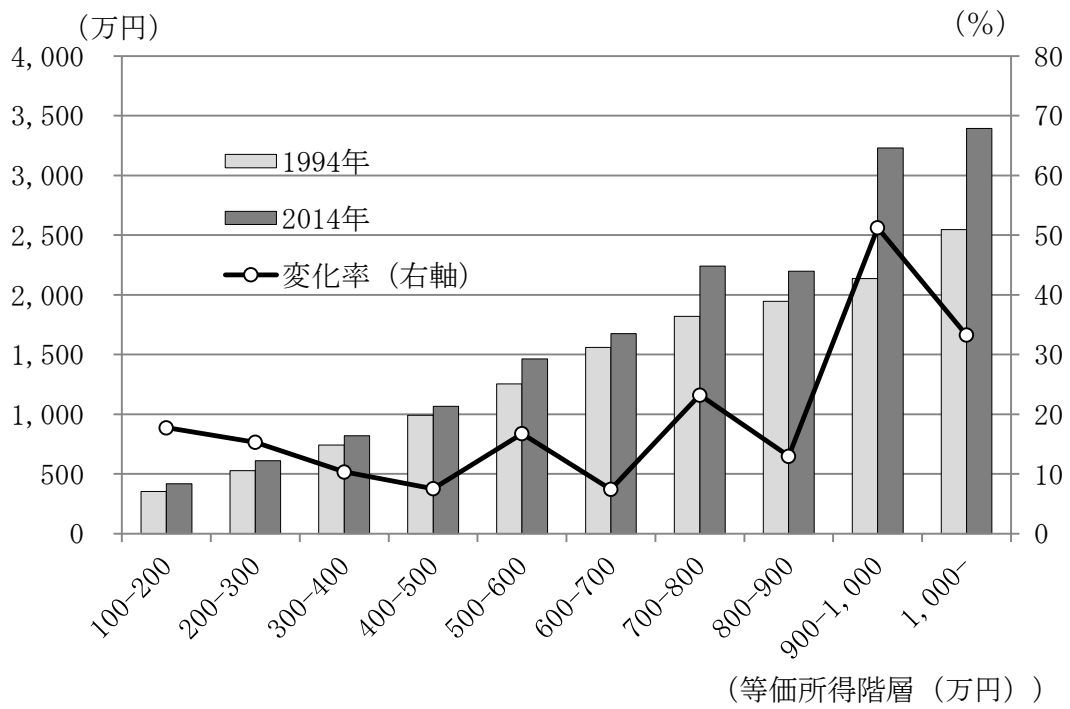


図15 現役世帯の金融資産分布

(注) 金融資産とは貯蓄現在高を指す。

(出所) 総務省『全国消費実態調査』の個票データより作成。

表3 現役世帯のエンゲル係数関係指標の変化（1994年→2014年）

	変化：1994年(A)→2014年(B)				増減：(B)－(A)				変化率（％）			
	低所得層	中所得層	高所得層	平均	低所得層	中所得層	高所得層	平均	低所得層	中所得層	高所得層	平均
食料消費支出（万円）	74.0→58.8	95.6→78.8	109.7→97.4	94.1→78.5	▲15.2	▲16.8	▲12.4	▲15.6	▲20.6	▲17.6	▲11.3	▲16.6
消費支出全体（万円）	268.7→235.6	385.5→333.6	554.2→454.4	395.7→337.9	▲33.1	▲51.9	▲99.8	▲57.8	▲12.3	▲13.5	▲18.0	▲14.6
可処分所得（万円）	308.1→249.5	595.4→516.8	1,056.6→901.7	629.8→539.6	▲58.6	▲78.6	▲154.9	▲90.2	▲19.0	▲13.2	▲14.7	▲14.3
貯蓄率（％）	12.8→5.6	35.3→35.5	47.6→49.6	37.2→37.4	▲7.2	0.2	2.1	0.2	▲56.4	0.6	4.3	0.6
エンゲル係数（％）	27.5→24.9	24.8→23.6	19.8→21.4	23.8→23.2	▲2.6	▲1.2	1.6	▲0.6	▲9.4	▲4.8	8.2	▲2.4

（注）所得階層の区別は、等価所得。

（出所）総務省『全国消費実態調査』の個票データより作成。